

平成 28 年度決算に基づく
健全化判断比率等審査意見書

合志市監査委員

合 監 第 8 7 号

平成29年9月12日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 古和 賢二

合志市監査委員 青木 照美

平成28年度決算に基づく健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

健全化判断比率審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

平成29年8月29日から平成29年9月8日まで

(3) 審査の方法

健全化判断比率審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、関係資料との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された平成28年度決算に基づく健全化判断比率は、適正に算定されているものと認められる。ただし、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、算定根拠を十分確認した上で慎重に作成されたい。本市における各比率及び早期健全化基準は次表のとおりである。

(単位：%)

健全化判断比率名	健全化判断比率				
	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	13.06
連結実質赤字比率	—	—	—	—	18.06
実質公債費比率	4.2	5.2	7.1	7.9	25.0
将来負担比率	—	—	—	—	350.0

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。一般会計に係る実質収支額が黒字となるため、記載すべき比率はなく、早期健全化基準の13.06%を下回っている。

注) 一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計をいい、本市の場合は一般会計のみである。

②連結実質赤字比率について

この比率は、全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。一般会計、特別会計に係る実質収支額と公営企業会計の資金不足(剰余)額の合計である連結実質収支額が黒字となるため、記載すべき比率はなく、早期健全化基準の18.06%を下回っている。

注) 全会計とは、本市における一般会計、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)及び公営企業会計(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)をいう。

③実質公債費比率について

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成28年度の実質公債費比率は4.2%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

④将来負担比率について

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。平成28年度の将来負担額は存在するものの、充当可能な財源等で補えるため、記載すべき比率はなく、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

経営健全化審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成 28 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

平成 29 年 8 月 29 日から平成 29 年 9 月 8 日まで

(3) 審査の方法

経営健全化審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、関係資料との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された平成 28 年度決算に基づく資金不足比率は適正に算定されているものと認められる。ただし、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、算定根拠を十分確認した上で慎重に作成されたい。本市における資金不足比率及び経営健全化基準は次表のとおりである。

(単位：%)

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率		経 営 健 全 化 基 準
	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	

注)「—」は、資金不足額が生じなかったことを示す。

(2) 個別意見

①資金不足比率について

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率である。

ア 水道事業会計

資金不足額はないため、資金不足比率は算定されず、良好な状態にあると認められる。

イ 工業用水道事業会計

資金不足額はないため、資金不足比率は算定されず、良好な状態にあると認められる。

ウ 下水道事業会計

資金不足額はないため、資金不足比率は算定されないが、依然として一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にある。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度と比べ3.0ポイント低下し、59.8%となっている。老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局部的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには多額の資金が必要となる。そのためにも経営健全化の取組みをより一層強化されたい。